

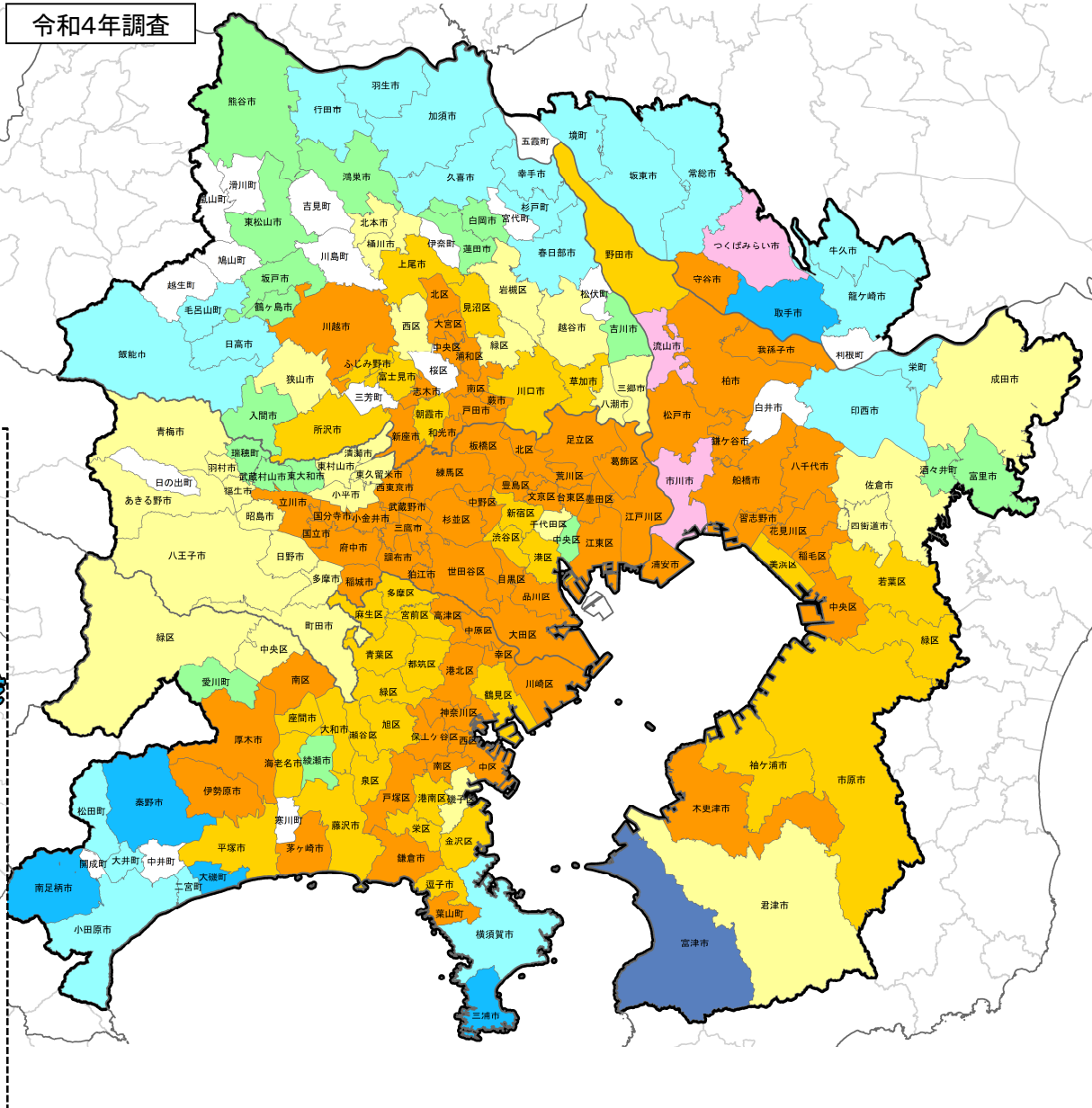
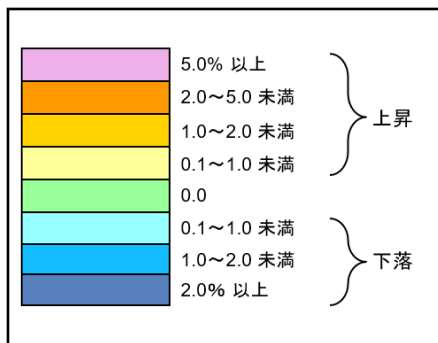
2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、2.7%上昇(0.1%下落)。9区全てが上昇、北区で上昇率が拡大、再開発事業等による発展期待のある大宮区など6区で横ばいから上昇、浦和区など2区で下落から上昇に転じた。(桜区は商業地点なし) ○ 戸田市、和光市、川口市で上昇率が拡大、新座市など8市で横ばいから上昇、所沢市など8市で下落から上昇、3市で下落から横ばい、5市で横ばいが継続、1市で上昇から横ばい、10市町で下落が継続となったが多くの市町で下落率は縮小した。
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、3.0%上昇(0.5%上昇)。全6区のうち、3区で上昇率が拡大、3区で横ばいから上昇に転じた。 ○ 東京都に隣接・近接する市川市、船橋市、松戸市、柏市、流山市では、上昇率が拡大、浦安市では、下落から上昇に転じた。 ○ 房総地域では、木更津市、市原市、袖ヶ浦市で上昇が継続しており、上昇率が拡大した。
東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、2.2%上昇(0.3%下落)。杉並区など11区で上昇率が拡大、品川区など8区で下落から上昇、豊島区など3区で横ばいから上昇、中央区で下落から横ばいとなった。 ・ 地元消費指向の反映された地点や、再開発事業の進捗等による利便性の向上などが見られる地点を中心に上昇傾向が見られ、上昇率が大きい順に、杉並区 3.8%上昇(0.6%上昇)、北区 3.7%上昇(0.4%上昇)、中野区 3.5%上昇(2.9%上昇)、荒川区 3.5%上昇(0.4%上昇)となった。 ・ 飲食や観光客に関連した需要の減退、オフィス市況の先行き不透明感から中央区で横ばい(1.9%下落)となったほか、上昇率が小さ

東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ い順に、千代田区 0.3%上昇(1.2%下落)、渋谷区 1.2%上昇(0.6%下落)、港区 1.8%上昇(0.7%下落)となっている。 ○ 多摩地区では、1.5%上昇(横ばい)。全28市町のうち、8市で上昇率が拡大、4市で横ばいから上昇、12市で下落から上昇、3市町で下落から横ばいとなり、全ての市町で上昇又は横ばいとなっている。(日の出町は商業地点なし)
神奈川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、2.7%上昇(1.8%上昇)。全18区のうち、17区で上昇率が拡大、西区で上昇率が縮小となった。 ・ 横浜駅に隣接する神奈川区は繁華性の向上や再開発による発展期待もあり 4.1%上昇(3.3%上昇)となっている。企業、ホテル、大学などが進出し熟成が進むみらい地区を含む西区の上昇率は縮小しているものの、オフィス・店舗需要は堅調であり 4.0%上昇(4.3%上昇)となっている。 ○ 川崎市では、2.8%上昇(1.4%上昇)。全7区で上昇率が拡大となった。 ○ 相模原市では、1.1%上昇(0.2%上昇)。全3区のうち、中央区、南区で上昇率が拡大、緑区で下落から上昇に転じた。 ○ その他の市町では、8市町で上昇率が拡大、1市で横ばい、2市で下落から上昇、2市町で下落から横ばいとなった。下落が続いている市町では下落率が縮小又は横ばいとなっている。
茨城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ つくばエクスプレス沿線の守谷市では、2.1%上昇(1.3%上昇)、つくばみらい市では、5.6%上昇(2.0%上昇)となった。

市区町村別の状況（東京圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。

